製薬産業

日本の製薬産業は近年、大手製薬企業を中心に、国際展開を積極的に進めている。しかし、研究開発費についてみると、欧米企業と比べ、著しく低く、年を追うごとにその差が広がりつつあるのが実情だ。世界の大型新薬に占める“日本発”の比率も低く、必ずしも国際競争力が十分ではないのが現実だ。では、どうして製薬産業の国際展開に向けた動きが活発化しているのだろうか。

合併・統合が進む国内産業

大きな理由は年々、高騰する研究開発費を確保し、幅広い分野で新薬をラインナップするためだ。当然ながら、幅広い分野において自社製品をラインナップしていくには、より多くの研究開発費を確保しなければならない。まさに規模の論理が各社をM＆Aに駆り立てているといえる。

一方、日本市場も近年低調な伸びにとどまっている。医療費抑制策の浸透、とりわけ実勢価格に合わせるために、２年に一度行われる薬価基準の改定は、通常は価格の引き下げであり、市場に大きな影響を与えている。世界の医薬品生産額における日本のシェアは、1995年の21.2％が、05年には10.7％にまで減少している。

その結果、日本企業と欧米を本拠とする企業との企業間格差は大きく開いた。

日本市場では外資系企業の攻勢が強まりつつあり、こうした環境変化に押されて、21世紀に入り、国内製薬企業の再編も本格化してきた。理由はいうまでもなく、将来的な企業存続に対する危機意識だ。

高騰する研開費確保が焦点

その流れの中で大手では05年、山之内製薬と藤沢薬品が合併し、アステラス製薬が誕生。さらに三共と第一製薬が共同持ち株会社第一三共を発足させた。これと前後して、①大日本製薬と住友製薬が合併し、大日本住友製薬が発足（05年10月）②帝国臓器製薬とグレラン製薬が合併し、あすか製薬が発足（05年10月）③田辺製薬と三菱ウェルファーマが合併し、田辺三菱製薬が発足（07年10月）④協和発酵とキリンビール傘下のキリンファーマの経営統合発表（07年10月）――など、その動きはとどまるところを知らない。

ただ、経営トップの中には、規模拡大、研究開発費の増大が、そのまま画期的新薬を生み出すのかというと「決してそうではない」という見方が根強いのも事実。実際、創薬ではベンチャー企業、臨床開発では受託企業（CRO）など専門特化した企業の展開も活発だ。また、大手企業がそれらと提携する動きも世界的に広がっている。トレンドであるメガファーマシー化の一方で、特定分野での展開、各種ベンチャー等との連携など、グローバルな単位での展開が注目される。

業界の話題

医薬品流通業

医薬品の流通を担う医薬品卸企業は以前、千数百社が存在したとも言われている。しかし現在では再編が進み、日本医薬品卸業連合会の会員は124社（本社数／2007年６月１日現在）にまで集約化された。薬卸連会員の販売高は７兆1267億円に達し、医療用医薬品市場の大部分を占めている。企業構成は、ほぼ４大グループに集約し、その規模は連結売上高１兆円を超えているほか、２兆円を超えるグループも出現するなど、４グループによる寡占状態に突入している。

４大グループが市場を寡占

卸は、医薬品を運ぶのが仕事と思っている学生も多いのではないか。欧米での医薬品流通業は、ディストリビュータと呼ばれる物流の効率化に特化した企業数社が市場を寡占している。日本の医薬品卸は、単なる医薬品の中間流通だけを担っているわけではなく、安全を最重要視する国民性もあり、医薬品に付随する“情報”も製薬企業のMRと緊密な連携をとって適切に提供し、さらに有害事象例などの副作用情報も収集して、さらなる安全性の向上に向けてフィードバックしている。

コア事業の物流に関しては、数年で大きく様変わりしてきた。それは、顧客の変化によるものだ。医療用医薬品では、分業が進んだことによって、処方元であるそれまでの病院・診療所より、調剤薬局の方が売り上げシェアが多くなったため、当然、訪問先が変わった。また、国立病院、チェーン調剤などは全国規模の統一納入価設定を求めてきたため、卸も地域単位ではなく全国を網羅する企業規模が必要になった。

一方、一般用医薬品（大衆薬・OTC）は、薬事法の改正を受けて、その分類と販売方法が一変する。医薬品卸はOTCを扱っているところも多いが、ドラッグストアまでが守備範囲だ。しかし、コンビニやスーパーマーケットなどで第２、３類のOTC販売が可能になるということで、大手卸は、日用品や化粧品などを得意とする卸と統合・連携するなど、コンビニなど新規顧客の獲得に向け、既に対応を始めている。

OTC分野の流通再編も進行

医薬品が他の商品と大きく異なる点は、どの商品をどの顧客へ提供したかという流通経路「トレーサビリティ」を確保しなければならないことだ。医薬品は一旦、不具合が発見されれば、当該ロット、もしくは全製品の回収を迅速かつ正確に行わなければならない社会的責務を負っている。それが医薬品卸の存在意義、社会貢献の礎でもある。社会貢献ではほかに、大規模災害等の緊急時医薬品提供体制の構築も重要な使命だ。近年頻発した大震災では、交通網が遮断された際にも、必要な医薬品をあらゆる手段と知恵を駆使して、被災地に届けたことは、一部報道を除いてあまり知らされていない。

常に、社会的要請と市場環境の変化に即応しなければ、中間流通業である卸は生き残れなかった。そのダイナミズムは、今後も変わりない。

Good Chemistry for Tomorrow　三菱ケミカルホールディングスグループ

67億の健康。
67億の未来。

未来へ広がる、無限の可能性。
田辺三菱製薬、動き出す。

田辺三菱製薬
www.mt-pharma.co.jp